

東武グループのESG

東武鉄道を中心とする東武グループは鉄道事業を核として、運輸、レジャー、不動産、流通等の各事業を展開しています。近時、企業の存在意義として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための事業活動を通じて、社会、投資家、ひいては経済全体の発展への寄与が求められています。東武グループは、従来から地域社会の発展と共に成長するという事業モデルを展開し、様々な形でステークホルダーへの価値創造・提供を図ってきました。

引き続き、サステナビリティ経営に向けて、ESGの課題に、より広く深く取り組んでいくことが重要であると認識しています。

E Environment 環境

地球温暖化を原因とする気候変動リスクの増大への対応は地球レベルでの抜本的な取り組みが求められています。東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性をさらに向上させ、環境負荷低減を重要課題とし、環境負荷・気候変動リスクの低減を図るべく、あらゆる事業分野において、CO₂の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

S Social 社会

東武グループでは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきがさらなる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協働した取り組みを充実させ、地域の魅力を発見・発信するなど、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、さらには訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指していきます。

G Governance ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。東武鉄道の取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務を執行する体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役を複数名選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めています。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

東武グループのステークホルダー

東武グループでは、様々なステークホルダーの皆様との共生・共創を通じて、共に持続的な発展が実現できるよう様々な取り組みを積極的に推進しています。

